

高知県の農業に関する一考察

— C S A の側面から —

1130429 岡本 浩明

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

現在、日本の農業は、農地利用の減少、生産者の高齢化と後継者不足などの問題を抱えている。しかし、日本の農業の将来が期待される農業政策はされていない現状がある。そこで、本研究では、C S A (Community Supported Agriculture) という地域と農家を提携させるシステムを導入している事例を参考に高知県における C S A の可能性を考察する。

2. 背景

現在、高知県の 2010 年の総農家数は 2 万 9,627 戸であり、2005 年に比べると 2,890 戸減少している (図 2-1 (3))。

農業就業人口は 3 万 4,131 人で、17 年に比べると 6,003 人減少している。さらに 65 歳以上が占める割合は 56.4% となっている (3)。

このように、農業人口が減少していけば、県内の主要な産業が農業である高知県にとって、大きな痛手となる。

一方、近年、欧米を中心に世界的に拡がりつつある C S A は日本でも数事例のみが成立しているにとどまるが、農業振興や農地保全への展開が期待されている。

3. 目的

そこで本研究では、高知県の農業の活性化を目指し、C S A の側面から考察することを目的とする。

4. 研究方法

本研究では、まず文献調査を行い C S A の概念について理解する。そこで明らかになった C S A のポイントを通して検証する。その結果をもとに、高知県での C S A の可能性について検討する。

5. 調査結果

5.1 C S A とは

C S A は 1986 年アメリカ北東部地域の 2 つの農場で開始された。C S A は有機栽培、バイオダイナミック農法を使用している。そのため、農家の労働力の負担が多くなるという問題点が出る。そこで C S A は会員を労働力として働いてもらうことで農家への負担を軽減している。また、会員は不作時のリスクも同様に負担する。

このように会員は多くのデューティーを課されるにもかかわらず、

なぜ会員が集まるのかという疑問を持ち、そのメカニズムの解明のため事例調査を行った (図 5-1)。

5.2 C S A 事例調査

上記したように会員はデューティーを課されるが、「なぜ集まってくるか」というメカニズムを解明するため、全国でも数少ない C S A 農家の事例として、北海道夕張郡、有限会社メノビレッジ長沼、神奈川県大和市、株式会社なないろ畑農場の現地調査を実施した。

5.2.1 (有)メノビレッジ長沼

(有)メノビレッジ長沼は会員に労働力の提供は求めている。なぜなら、メノビレッジには「仲間」という野菜を買わず、労働力の提供のみを行う特殊な人たちがいるからだ。彼らはメノビレッジの「共に生きる」という理念に共感して集まっていると考える。本研究では「理念」とは現代社会に対する不安・疑問・不満 (アンチテーゼ) と定義する。そのように労働力を会員に求めないことが、会員が入会しやすいメカニズムの 1 つとなっていると考える。さらに随時発行される手書きの「野菜便り」により、理念を発信していることも会員を引き付けているメカニズムの 1 つであると考えられる。

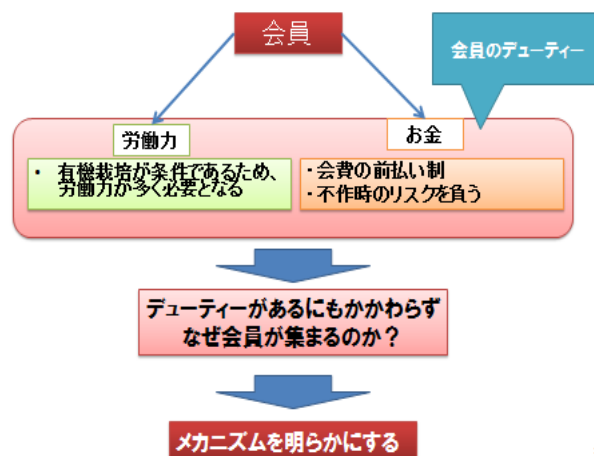


図 5-1 会員のデューティー

5.2.2 閑ないろ畑農場

一方、閑ないろ畑では会員に労働力の提供を強く求めている。閑ないろ畑の労働力は代表、研修生、そしてコア会員と言われる無給で農作業を手伝ってくれる人たちが構成されている中でも、会員は労働力の3分の2を賄っている。なぜなら、それは片柳代表が農家と消費者との間に生じる「アンフェアトレード」の解消を目的に閑ないろ畑をつくったからである。ここでいう「アンフェアトレード」とは農家は民間サラリーマンの平均給与の3分の1の収入しか得られないという不公平取引のことを指す。本研究ではこの「アンフェアトレード」に対する考え方を現代社会に対するアンチテーゼ、すなわち理念と解釈している。会員はその理念に集まってきていると考えられる。

そして、両事例調査をもとにしてCSAの成立要件は次のようなものであると判明した。それは「都市部にあること」である。メノビレッジは会員80世帯のほとんどが札幌市民(世帯数約91万世帯(7))であり、閑ないろ畑の80世帯の会員は大和市民(世帯数約10万世帯(8))から成立しているからだ。その割合はメノビレッジで0.008%とかなり低いため、人口の少ない地域ではかなり厳しいといえる。

また、都市部は人口が多く集中しており、自然に触れないコンクリート生活を強いられている状況であるため、都市部の人たちは現代社会に対して不安・疑問・不満(アンチテーゼ)を持つ人が多く存在すると考えられる。それゆえ、課される労働やリスクなどのデューティーもいとわれないと考えられる。それらの人たちが理念に共感することでCSAは成立していると考えられる(図5-2)。

5.4 吾北いの町CSA

上記の成立要件をもとに吾北いの町のCSA農家を調査したところ、周辺住民の人口が少ないこと、農作業者の人口が少ないことからスーパーとの契約売買を行っていた。このことから、本研究で立てた成立要件は証明されたといえる。

図5-2 CSAの成立要件

5.5 県民性

上記したようにCSAを行うには「理念」に共感することが必要になる。そこで高知県史を調べ、過去に起きた出来事を通して、高知県の風土や県民性を調査した。すると、高知県は板垣退助の理念をはじめ、高知生コン事件や全国で初めての国に対する賠償訴訟など様々な歴史背景がある。それらの出来事から、山本(1970年)は「高知県は孤立的で反権力的な歴史の伝統や風土の影響により、闘争的な県民性だ」と述べている。

6. 考察

以上のことから、高知県には理念のような社会に対する考えが浸透しやすい風土ではないかと考える。そのため、高知県でも人口の多い高知市や南国市などの周辺では地道に努力をすれば、理念に共感した人が集まり、CSAを行うことができる可能性がないとは言えない。

7. 結論

7.1 研究の成果

本研究ではCSAを文献調査から事例調査というように系統立てて、分析することで、「理念」が大切だということを明らかにした。その理念の観点から高知県の現代史を調査することで、初めて高知県での可能性を理念の観点から明らかにした。

7.2 今後の課題

今後の課題として、中山間地域での農業の在り方が問題視となる。そこでこの点では同学部掛谷君との合同研究を行った。そのため、詳細については掛谷君の論文を参照されたい。

引用文献

(1) 家の光協会出版 “CSA地域支援型農業の可能性 アメリカ版地産地消の効果”(2008年)

著者 ロビン・ヴァンエン、エリザベス・ヘンダーソン

(2) 山川出版社 “高知県の歴史”(1970年) 著者 山本 大

(3) 中四国農政局 “高知県農林水産業の概要”(2010年)

http://www.maff.go.jp/chushi/nousei/kochi/gaivo/g_nogyo01.html

(4) 高知新聞社 “高知新聞八十年史”(1984年) 著者 中島 暁

(5) 清文堂 “高知の研究8 研究文献目録・年表・牽引編”(1989年) 著者 山本 大

(6) 高知新聞社 “高知新聞 100年史 記録集(資料・年表)”(2004年)

(7) 北海道HP、(8) 神奈川県HP

CSAの成立要件

